

(添付資料)

## 貸借対照表の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
2. 受取手形割引高	27百万円	15百万円	21百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	53,244	52,499	52,818
4. 保証債務額	6,288	6,136	7,198

## 損益計算書の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
2. 特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	393百万円	686百万円	3,860百万円
貸倒引当金戻入益	480	553	540
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産売却損及び除却損	246	272	444
投資有価証券売却損	0	305	374
投資有価証券評価損	1,705		
投資評価引当金繰入額		200	951
退職給与引当金繰入額			35,894
事業拠点統廃合に係る損失	1,508		

(添付資料)

## リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	12年9月中間期			11年9月中間期			12年3月期		
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	百万円 13,154	百万円 8,950	百万円 4,204	百万円 14,480	百万円 9,243	百万円 5,237	百万円 13,349	百万円 8,923	百万円 4,426
工具器具及び備品	11,148	7,396	3,752	12,175	8,339	3,836	11,103	7,474	3,629
その他	5,239	2,900	2,339	4,417	1,949	2,468	4,657	2,381	2,276
合計	29,541	19,246	10,295	31,072	19,531	11,541	29,109	18,778	10,331

- (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
1年以内	6,605 百万円	6,786 百万円	6,534 百万円
1年超	8,817	9,737	9,079
合計	15,422	16,523	15,613

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
支払リース料	4,201 百万円	4,509 百万円	9,305 百万円
減価償却費相当額	3,553	3,781	7,140
支払利息相当額	282	386	785

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定している。

- (5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
1年以内	2,077 百万円	1,406 百万円	1,406 百万円
1年超	28,913	4,573	3,870
合計	30,990	5,979	5,276

(添付資料)

中間財務諸表作成の基本となる事項
------------------

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 満期保有目的債券……………償却原価法
  - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……………定率法
  - 無形固定資産……………定額法(ただし、ソフトウェアについては見込利用可能期間(5年)に基づく)
4. 繰延資産の処理方法
  - 試験研究費……………支出時または発生時に全額費用として処理している。
5. 貸倒引当金の計上基準
  - 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
6. 退職給付引当金の計上基準
  - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
7. 役員退職慰労引当金
  - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給見積額を引当計上している。
8. リース取引の処理方法
  - リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
9. 消費税等の会計処理
  - 消費税等については、税抜方式による会計処理を行っている。
10. ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法
    - 繰延ヘッジ処理を適用している。
    - ヘッジ手段とヘッジ対象
 

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
  - ヘッジ方針
    - 当社の社内管理規定に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。また、デリバティブ取引の実行および管理は理財部長の責任権限のもと、財務担当部門にて行い、定期的に社長、監査役等へ実施状況を報告している。

追加情報
------

1. 金融商品会計
  - 当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この適用により有価証券の減損の額1,705百万円を特別損失として計上した。この結果、従来の方法によった場合に比し、税引前中間(当期)純利益が同額減少している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は27,839百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。
2. 退職給付会計
  - 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。
3. 外貨建取引等会計基準
  - 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。